# 第5 【経理の状況】

- 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
  - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)第87条(改正前は第81条)の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和52年 大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。) に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

#### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人(現みすず監査法人)により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

# (1) 【中間連結財務諸表】

# 【中間連結貸借対照表】

			前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在	
		注記	( 半成17年 9 月30	·		(平成18年9月30日現在) 構成比		
	区分	番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産	筐の部)							
i	流動資産							
1	現金及び現金同等物		1,695,897		1,906,381		1,569,387	
2	定期預金		59,988		19,853		50,349	
3	有価証券	4	517,784		484,800		634,879	
4	受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >		1,612,238		1,753,049		1,980,680	
	貸倒引当金残高: 平成17年9月30日現在 19,063百万円 平成18年9月30日現在 16,800百万円 平成18年3月31日現在 19,491百万円							
5	金融債権 < 純額 >		3,157,323		3,577,884		3,497,319	
6	未収入金		375,284		413,020		416,336	
7	たな卸資産		1,443,333		1,702,959		1,620,975	
8	繰延税金資産		498,101		531,004		520,494	
9	前払費用及びその他		426,230		513,629		444,803	
	流動資産合計		9,786,178	37.3	10,902,579	36.3	10,735,222	37.4
Ð	長期金融債権 < 純額 >		4,547,430	17.3	5,279,168	17.6	4,830,216	16.8
招	<b>没資及びその他の資産</b>							
1 2	有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資	4	2,951,968		3,406,173		3,402,523	
	及びその他の資産		1,663,859		1,902,341		1,828,369	
3	従業員に対する長期貸付金		73,518		93,779		75,094	
4	その他		797,201		836,018		793,543	
	投資及びその他の資産合計		5,486,546	20.9	6,238,311	20.7	6,099,529	21.2
<b> </b>	那固定資産							
1	土地		1,204,454		1,231,978		1,215,897	
2	建物		3,051,281		3,273,810		3,156,613	
3	機械装置		8,052,513		8,678,981		8,482,832	
4	賃貸用車両及び器具	5	2,240,308		3,044,190		2,605,426	
5	建設仮勘定		339,242		513,726		397,076	
	小計		14,887,798		16,742,685		15,857,844	
6	減価償却累計額 < 控除 >		8,450,360		9,114,896		8,791,216	
	有形固定資産合計		6,437,438	24.5	7,627,789	25.4	7,066,628	24.6
	資産合計		26,257,592	100.0	30,047,847	100.0	28,731,595	100.0
		<u> </u>						

		前中間連結会計		当中間連結会記		前連結会計年 要約連結貸借	対照表
	\\.	(平成17年9月30		(平成18年9月3		(平成18年3月3	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			, ,		, ,		, ,
流動負債							
1 短期借入債務		2,769,166		3,318,463		3,033,019	
2 1年以内に返済予定の		1,484,076		1,887,088		1,723,888	
長期借入債務 3 支払手形及び買掛金							
3 支払手形及び買掛金 4 未払金		1,823,606 705,410		2,016,222 629,345		2,086,587 730,184	
5 未払費用		1,409,570		1,493,048		1,464,263	
6 未払法人税等		260,320		332,743		347,488	
7 その他		622,458		747,822		643,306	
流動負債合計		9,074,606	34.6	10,424,731	34.7	10,028,735	34.9
固定負債		9,074,000	34.0	10,424,731	34.7	10,020,733	54.3
1 長期借入債務		5,307,694		6,107,553		5,640,490	
2 未払退職・年金費用		644,518		686,393		679,918	
3 繰延税金負債		910,586		1,137,378		1,092,995	
4 その他		100,635		99,928		139,428	
固定負債合計		6,963,433	26.5	8,031,252	26.7	7,552,831	26.3
負債合計		16,038,039	61.1	18,455,983	61.4	17,581,566	61.2
(少数株主持分)		10,000,000	01.1	10,400,000	01.4	17,001,000	01.2
少数株主持分		526,788	2.0	597,329	2.0	589,580	2.0
(資本の部)		020,700	2.0	007,020	2.0	000,000	2.0
資本金		397,050	1.5	397,050	1.3	397,050	1.4
授権株式数: 平成17年9月30日現在 9,740,185,400株 平成18年9月30日現在 10,000,000,000株 平成18年3月31日現在 9,740,185,400株							
発行済株式数: 平成17年9月30日、平成18年9月 30日および平成18年3月31日現在 3,609,997,492株							
資本剰余金		495,580	1.9	496,808	1.7	495,250	1.8
利益剰余金		9,771,972	37.2	11,058,708	36.8	10,459,788	36.4
その他の包括利益累計額		187,280	0.7	431,973	1.4	437,316	1.5
自己株式		1,159,117	4.4	1,390,004	4.6	1,228,955	4.3
自己株式数: 平成17年9月30日現在 357,297,548株 平成18年9月30日現在 393,921,442株 平成18年3月31日現在 368,240,025株							
資本合計		9,692,765	36.9	10,994,535	36.6	10,560,449	36.8
資本言訂 (契約債務及び偶発債務)	8	9,092,705	30.9	10,994,535	30.0	10,560,449	30.8
(英約順務及び商売順務) 負債、少数株主持分 及び資本合計	O	26,257,592	100.0	30,047,847	100.0	28,731,595	100.0

# 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日に 終了した6ヶ月間)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年3月31日に 終了した1年間)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 商品・製品売上高		9,500,166		10,883,178		20,059,493	
2 金融収益		452,994		588,711		977,416	
売上高合計		9,953,160	100.0	11,471,889	100.0	21,036,909	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費							
1 売上原価		7,710,268		8,823,752		16,335,312	
2 金融費用	6	270,944		396,595		609,632	
3 販売費及び一般管理費		1,162,457		1,158,117		2,213,623	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		9,143,669	91.9	10,378,464	90.5	19,158,567	91.1
営業利益		809,491	8.1	1,093,425	9.5	1,878,342	8.9
その他の収益・費用( )							
1 受取利息及び受取配当金		46,955		59,626		93,970	
2 支払利息		11,048		20,963		21,601	
3 為替差益 < 純額 >	6	5,584		16,978		10,789	
4 その他 < 純額 >		5,015		17,068		125,860	
その他の収益・費用( ) 合計		46,506	0.5	72,709	0.7	209,018	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		855,997	8.6	1,166,134	10.2	2,087,360	9.9
法人税等		325,116	3.3	456,422	4.0	795,153	3.8
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 中間(当期)純利益		530,881	5.3	709,712	6.2	1,292,207	6.1
少数株主持分損益		31,003	0.3	21,987	0.2	84,393	0.4
持分法投資損益		70,642	0.7	89,491	0.8	164,366	0.8
中間(当期)純利益		570,520	5.7	777,216	6.8	1,372,180	6.5
1株当たり中間(当期)純利益	10						
基本		175円13銭		241円36銭		421円76銭	
希薄化後		175円10銭		241円25銭		421円62銭	
1株当たり中間(年間)配当額		35円00銭		50円00銭		90円00銭	

# 【中間連結株主持分計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)						
	} <del>`</del> ÷⊐	金額(百万円)						
区分	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計	
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950	
当中間期発行額			127				127	
包括利益								
1 中間純利益				570,520			570,520	
2 その他の包括利益・損失( )								
(1) 外貨換算調整額					138,270		138,270	
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					129,991		129,991	
(3) 最小年金債務調整額					321		321	
包括利益合計							838,460	
配当金支払額				130,724			130,724	
自己株式の取得及び処分						59,794	59,794	
平成17年9月30日現在残高		397,050	495,580	9,771,972	187,280	1,159,117	9,692,765	

		当中間連結会計期間 (平成18年 9 月30日に 終了した 6 ヶ月間)						
	;+±7	金額(百万円)						
区分	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計	
平成18年3月31日現在残高		397,050	495,250	10,459,788	437,316	1,228,955	10,560,449	
当中間期発行額			1,558				1,558	
包括利益								
1 中間純利益				777,216			777,216	
2 その他の包括利益・損失( )								
(1) 外貨換算調整額					43,451		43,451	
(2) 未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>					49,080		49,080	
(3) 最小年金債務調整額					286		286	
包括利益合計							771,873	
配当金支払額				178,296			178,296	
自己株式の取得及び処分						161,049	161,049	
平成18年9月30日現在残高		397,050	496,808	11,058,708	431,973	1,390,004	10,994,535	

		前連結会計年度の 連結株主持分計算書 (平成18年3月31日に 終了した1年間)					
	注詞			金額(	百万円)		
区分	注記番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950
当期発行額			457				457
包括利益							
1 当期純利益				1,372,180			1,372,180
2 その他の包括利益							
(1) 外貨換算調整額					268,410		268,410
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					244,629		244,629
(3) 最小年金債務調整額					4,937		4,937
包括利益合計							1,890,156
配当金支払額				244,568			244,568
自己株式の取得及び処分						129,632	129,632
平成18年 3 月31日現在残高		397,050	495,250	10,459,788	437,316	1,228,955	10,560,449
	i .						

# 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日に	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成18年3月31日に
区分	注記番号	終了した6ヶ月間) 金額(百万円)	終了した6ヶ月間) 金額(百万円)	終了した1年間) 金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	田つ			
1 中間(当期)純利益		570,520	777,216	1,372,180
2 営業活動から得た現金 < 純額 > への 中間(当期)純利益の調整				
(1) 減価償却費		547,036	655,959	1,211,178
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		28,923	1,773	62,646
(3) 退職・年金費用 < 支払額控除後 >		13,514	10,540	23,860
(4) 固定資産処分損		26,993	19,007	54,981
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損 < 純額 >		4,460	1,502	4,163
(6) 繰延税額		15,862	47,701	33,262
(7) 少数株主持分損益		31,003	21,987	84,393
(8) 持分法投資損益		70,642	89,491	164,366
(9) 資産及び負債の増減ほか		203,513	145,879	166,817
営業活動から得た現金 < 純額 >		1,339,458	1,570,993	2,515,480
投資活動からのキャッシュ・フロー				
1 金融債権の増加		3,148,381	3,314,835	6,476,979
2 金融債権の回収及び売却		2,638,589	2,782,273	5,718,130
3 有形固定資産の購入 < 賃貸資産を除く >		716,530	708,363	1,523,459
4 賃貸資産の購入		624,732	764,888	1,247,781
5 有形固定資産の売却 < 賃貸資産を除く >		39,122	33,066	89,578
6 賃貸資産の売却		195,222	217,215	410,683
7 有価証券及び投資有価証券の購入		401,268	373,788	957,296
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還		430,054	437,963	691,032
9 関連会社への追加投資支払 < 当該関連会社保有現金控除後 >		129	1,481	1,802
10 投資及びその他の資産の増減ほか		62,730	28,336	77,606
投資活動に使用した現金 < 純額 >		1,650,783	1,721,174	3,375,500
財務活動からのキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得		59,734	160,987	129,629
2 長期借入債務の増加		875,706	1,435,422	1,928,788
3 長期借入債務の返済		508,550	857,903	1,187,506
4 短期借入債務の増加		313,266	232,634	509,826
5 配当金支払額		130,724	178,296	244,568
財務活動から得た現金 < 純額 >		489,964	470,870	876,911
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額		33,505	16,305	68,743
現金及び現金同等物純増加額		212,144	336,994	85,634
現金及び現金同等物期首残高		1,483,753	1,569,387	1,483,753
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,695,897	1,906,381	1,569,387

#### 中間連結財務諸表注記

#### 1 会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則 (米国会計基準) に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して 要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に 登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

#### (1) 中間連結株主持分計算書

中間連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income)」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、中間純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則 (日本会計基準) における中間連結株主資本等変動計算書に記載される株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の期中の変動は、中間連結株主持分計算書に含まれている。

### (2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準 (50%超) を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

#### (3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益」の後に区分表示している。

#### (4) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理 (Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

### (5) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」および米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理 (Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最小年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最小年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

#### (6) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、のれんおよび負ののれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理することができる。

#### 2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

#### 3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、中間財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。中間連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

#### (1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの中間連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。中間純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当中間連結会計期間に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社(一般に20%未満の持分所有会社)に対する投資は取得価額で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46(R)号「変動持分事業体の連結(2003年改訂版)- ARB 51の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003) - an interpretation of ARB No. 51)」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において中間連結財務諸表に含めている。

#### (2) 中間連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った中間連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、中間連結 財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、こ のような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、 貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費 用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではな い価値の下落による損失などがある。

#### (3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の中間財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差 損益は当該中間連結会計期間の損益に計上している。

#### (4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の 方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これら の取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却して いる。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡及条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信 託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取 っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

### (5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に終了した1年間の広告宣伝費は、それぞれ187,787百万円、199,098百万円および397,599百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に終了した1年間の研究開発費は、それぞれ373,168百万円、393,222百万円および812,648百万円である。

### (6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

#### (7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

#### (8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

#### (9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの 現在価値で計上している。

#### (10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が、当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

### (11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価 損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却 収入との差額について調整が行われる。

### (12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成17年9月30日、平成18年9月30日および平成18年3月31日現在、それぞれ236,928百万円、339,556百万円および329,205百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成17年9月30日および平成18年9月30日現在のたな卸資産は、中間連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ34,233百万円、23,301百万円増加し、平成18年3月31日現在のたな卸資産は、要約連結貸借対照表上の金額に比べて17,070百万円増加する。

### (13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として5年のリース期間にわたり定額法で償却している。

### (14) 長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

### (15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの中間連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産(資産グループ)の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、 当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は主として 割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

#### (16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、米国財務会計基準書第87号(以下、FAS 87という。)「事業主の年金会計 (Employers 'Accounting for Pensions)」にしたがって年金数理計算に基づき行われ、年金資産、過去勤務債務及び数理計算上の差異の未認識残高を調整した上で退職給付引当金として計上している。また、FAS 87にしたがい、年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている場合には、トヨタは最小年金債務を認識している。

# (17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。中間連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

#### (18) 法人税等

税金費用は中間連結損益計算書上の税金等調整前中間純利益を基礎として計算している。 資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果に ついて、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の 実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計 上している。

#### (19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

### (20) 1株当たり中間純利益

基本1株当たり中間純利益は中間純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり中間純利益の算定方法は基本1株当たり中間純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

#### (21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を平成18年4月1日より始まる連結会計年度より当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、米国財務会計基準書第123(R)号(以下、FAS 123(R)という。)「株式を基礎とした報酬(2004年改訂版)(Share-Based Payment (revised 2004))」に従い会計処理を行っている。

トヨタは、従来、当該報酬に関して、会計原則審議会 (Accounting Principles Board、以下、APBという。) 意見書第25号(以下、APB 25という。)「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees)」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い当該報酬費用を本源的価値基準法により測定していた。

#### (22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、中間純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

## (23) 会計方針の変更

平成16年11月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。)は米国財務会計基準書第151号(以下、FAS 151という。)「棚卸資産原価ARB 第43号第4章の修正(Inventory Costs - an amendment of ARB No. 43, Chapter 4, "Inventory Pricing")」を公表した。FAS 151は、会計調査公報(Accounting Research Bulletin、以下、ARBという。)第43号第4章「棚卸資産の評価」において定められている指針を修正し、遊休設備に関連する費用、運送料、出荷手数料、および消費材(毀損品)に係る異常な金額についての会計処理を明確化したものである。従来のARB 第43号第4章第5項では、「一定の状況下においては、遊休設備に関連する費用、過剰な毀損品、二重の運送費、および再出荷手数料等の項目は極めて異常なものとみなされ、発生時において一括費用処理を行う必要がある」と規定されていた。FAS 151のもとでは、これらの項目は「極めて異常な」という条件に合致しているか否かに係わらず発生時の費用として処理することが求められている。さらに、当該基準書においては、固定製造間接費の棚卸資産原価への配分は、生産設備の通常の生産能力に基づいてなされることとなる。トヨタは平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度において発生した棚卸資産原価からFAS 151を適用したが、この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成16年12月、FASBはFAS 123 (R) を公表した。FAS 123 (R) は米国財務会計基準書第123 号「株式を基礎とする報酬の会計処理 (Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するとともに、APB 25および同意見書に関連する適用指針を無効とするものである。FAS 123 (R) のもとでは、公開企業は、資本商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用は、当該報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが求められている。さらに、FAS 123 (R) においては負債商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用を当該商品の公正価値に基づいて測定することが求められており、当該報酬の公正価値を決済時までの各期末において再測定したうえで、公正価値の変動を各期の報酬費用として認識する必要がある。FAS 123 (R) では平成17年6月15日以降に開始する最初の期中会計期間または連結会計年度からFAS 123 (R) を適用するよう定めているが、米国証券取引委員会による当該適用日の修正に基づき、トヨタは平成18年4月1日より始まる連結会計年度よりFAS 123 (R) を適用した。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成17年5月、FASBは米国財務会計基準書第154号(以下、FAS 154という。)「会計方針の変更および誤謬の修正 - APB意見書第20号および米国財務会計基準書第3号の修正 (Accounting Changes and Error Corrections - a replacement of APB No. 20 and FAS No. 3)」を公表した。FAS 154はAPB意見書第20号「会計方針の変更 (Accounting Changes)」と米国財務会計基準書第3号「期中財務諸表における会計方針の報告 (Reporting Accounting Changes in Interim Financial Statements)」を無効とし、会計方針の変更に係る会計処理および報告についての従来の要件を変更するものである。FAS 154はすべての任意による会計方針の変更に対して適用される。また、FAS 154は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用される。従来はAPB意見書第20号の規定により、任意による会計方針の変更の多くは、会計方針の変更を行った期間の当期純利益に新たな会計方針への変更の累積的影響を含めることとされていた。FAS 154のもとでは、会計方針の変更を過去に遡って過年度の財務諸表に対して適用することとなる。トヨタは平成17年12月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 154を適用した。トヨタが会計方針の変更を行った場合、FAS 154の適用による影響を受けることになるが、その影響の程度は会計方針の変更内容によって異なる。

## (24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成18年2月、FASBは米国財務会計基準書第155号(以下、FAS 155という。)「特定の複合型金融商品の会計処理(Accounting for Certain Hybrid Instruments)」を公表した。FAS 155は、従来米国財務会計基準書第133号(以下、FAS 133という。)「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」にて分離処理が要求されていた組込デリバティブを含む特定の複合型金融商品について公正価値測定をすることが認められるようになった。また、FAS 155は証券化媒体によって発行される受益権についてFAS 133が要求する会計処理の対象としている。FAS 155は平成18年9月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成18年3月、FASBは米国財務会計基準書第156号(以下、FAS 156という。)「金融資産のサービス業務に関する会計処理(Accounting for Servicing of Financial Assets)」を公表した。FAS 156は、米国財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)」を修正するものであり、別々に認識されたサービス資産およびサービス負債の会計処理について規定している。FAS 156は平成18年9月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成18年9月、FASBは米国財務会計基準書第157号(以下、FAS 157という。)「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を公表した。FAS 157は、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、また公正価値測定に関する開示範囲を拡大している。FAS 157は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度および期中会計期間より適用となる。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成18年9月、FASBは米国財務会計基準書第158号(以下、FAS 158という。)「確定給付年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - FASB基準書第87、88、106および132 (R) 号の修正 (Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132 (R) )」を公表した。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を資産または負債として貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた年度中に包括利益の変動として認識することを要求している。FAS 158は平成18年12月15日以降に終了する連結会計年度より適用となる。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成18年6月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第48号(以下、FIN 48という。)「法人所得税の不確実性の会計処理 - FASB基準書第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an interpretation of FASB Statement No. 109)」を公表した。FIN 48は、税務上の見解に関して不確実な点がある場合の会計処理を明確化し、税務上の見解が税務技術的な観点から税務当局の調査において支持される可能性が高い場合には、その税務上の見解による影響額を財務諸表において認識するよう要請している。FIN 48は平成18年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

#### (25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成18年9月30日に終了した6ヶ月間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。

# 4 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

		金額:	百万円	
		平成17年 9	月30日現在	
		未実現	未実現	
	取得原価	評価益	評価損	公正価値
売却可能証券				
負債証券	2,171,426	5,956	10,578	2,166,804
持分証券	472,284	694,214	592	1,165,906
合 計	2,643,710	700,170	11,170	3,332,710
市場性のない証券				
負債証券	18,222			
持分証券	118,820			
合 計	137,042			
		<b>仝</b> 茹 •	百万円	
			月30日現在	
		未実現		
	取得原価	評価益	評価損	公正価値
売却可能証券				
 負債証券	2,346,902	10,987	14,450	2,343,439
持分証券	711,601	723,873	768	1,434,706
合 計	3,058,503	734,860	15,218	3,778,145
市場性のない証券				
負債証券	18,930			
持分証券	93,898			
57.00m分 合 計	112,828			
	112,020			
		金額:	百万円	
		平成18年3	月31日現在	
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
売却可能証券				
負債証券	2,432,905	4,597	29,356	2,408,146
持分証券	661,412	807,937	198	1,469,151
合 計	3,094,317	812,534	29,554	3,877,297
市場性のない証券				
負債証券	18,863			
持分証券	141,242			
合 計	160,105			
н н				

平成17年9月30日、平成18年9月30日および平成18年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的 に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

トヨタは発生問題専門委員会 (Emerging Issues Task Force、以下、EITFという。) の合意であるEITF91-5「原価法で計上されている投資の非貨幣性交換 (Nonmonetary Exchange of Cost-Method Investments)」に従い、平成18年3月31日に終了した1年間において、平成17年10月1日に㈱三菱東京フィナンシャル・グループと㈱UFJホールディングスが合併したことにより、従来から保有する旧㈱UFJホールディングス普通株式と引換えに新しく交付された㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の時価評価額と旧㈱UFJホールディングス普通株式の取得原価との差額である株式交換差益143,366百万円を、連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」に含まれる未実現有価証券評価益から、その他の収益として連結損益計算書の「その他<純額>」に振替えて計上している。当該株式交換差益はキャッシュ・インフローの生じない利益であり、売却可能証券に分類されている持分証券の取得原価に含まれている。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計期間の損益として計上している。

## 5 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

金額:百万円

	9月30日	 ∃現在	3月31日現在
	平成17年	平成18年	平成18年
車両	2,141,381	2,939,151	2,503,064
器具	98,927	105,039	102,362
	2,240,308	3,044,190	2,605,426
控除:減価償却累計額	503,302	653,300	579,896
賃貸用車両及び器具 < 純額 >	1,737,006	2,390,890	2,025,530

平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に終了した1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ157,551百万円、198,514百万円および395,870百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各12ヶ月間における収入額は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間	金額:百万円
平成19年	484,547
平成20年	371,373
平成21年	205,524
平成22年	68,420
平成23年	17,931
平成24年以降	9,949
将来の最低レンタル収入合計	1,157,744

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

#### 6 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

#### (1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に終了した1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

#### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に中間連結損益計算書および連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益 < 純額 > 」に含めて計上している。

#### 7 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

金額:百万円

資産の種類	9 月30	日現在	3月31日現在
	平成17年	平成18年	平成18年
建物	11,530	12,823	12,095
機械装置	137,753	147,300	139,063
控除:減価償却累計額	109,528	122,813	112,495
	39,755	37,310	38,663

平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に終了した1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ5,668百万円、5,549百万円および11,348百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成18年9月30日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間	金額:百万円
平成19年	20,103
平成20年	8,325
平成21年	7,422
平成22年	23,120
平成23年	785
平成24年以降	811
最低支払リース料総額	60,566
控除:利息相当額	5,306
最低支払リース料現在価値	55,260
控除:短期債務	18,865
長期キャピタル・リース債務	36,395

平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヵ月間および平成18年3月31日に終了した1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ44,572百万円、56,553百万円および93,867百万円である。

平成18年9月30日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間	金額:百万円
平成19年	10,039
平成20年	8,618
平成21年	6,913
平成22年	5,768
平成23年	4,935
平成24年以降	19,508
将来の最低賃借料合計	55,781

## 8 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成18年9月30日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、 114,726百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成18年9月30日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成18年9月30日現在、最大で1,288,445百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成18年9月30日現在の残高は、3,450百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ㈱を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきた。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいるが、早期解決を勘案し、平成18年2月に原告側と和解契約を締結した。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年10月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を 発効させた。: (1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃 棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。 平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車に ついてもかかる費用を負担する。(2)各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動 車に特定有害物質を使用してはならない。 (3) 平成20年12月15日以降、型式認証されて市場に 出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカ バリーが可能でなければならない。 (4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80% をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、そ れぞれ85%と95%に引き上げられる。平成19年1月加盟予定のブルガリア、ルーマニアを含め た全加盟国は、指令を実施するための法令を採択している。また、スウェーデン、デンマーク およびベルギーなどでは、指令を部分的に実施する法令がすでに存在している。現時点では、 特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定 される法令の実施面において、不確実性が存在している。さらにこの指令では、加盟国は、各 自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自 動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければな らない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従 って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、 トヨタは平成18年9月30日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。今後採 用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で 引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になると は考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローお よび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入している。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成20 年12月31日に終了する予定である。

## 9 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成17年9月30日および平成18年9月30日現在あるいは同日に終了した各6ヶ月間ならびに平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報である。

### 【事業の種類別セグメント情報】

平成17年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高	9,138,162	452,994	362,004		9,953,160
(2) セグメント間 の内部売上高	6,323	9,023	173,960	( 189,306)	
計	9,144,485	462,017	535,964	( 189,306)	9,953,160
営業費用	8,423,112	378,444	526,134	( 184,021)	9,143,669
営業利益	721,373	83,573	9,830	( 5,285)	809,491
総資産	11,089,795	10,641,245	1,125,990	3,400,562	26,257,592
持分法適用会社に 対する投資	1,341,972	249,061		64,941	1,655,974
減価償却費	396,984	137,153	12,899		547,036
資本的支出	747,597	552,965	17,960	22,740	1,341,262

平成18年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高	10,477,115	588,711	406,063		11,471,889
(2) セグメント間 の内部売上高	7,135	10,758	236,123	( 254,016)	
計	10,484,250	599,469	642,186	( 254,016)	11,471,889
営業費用	9,492,133	519,542	621,178	( 254,389)	10,378,464
営業利益	992,117	79,927	21,008	373	1,093,425
総資産	12,370,181	12,697,236	1,299,416	3,681,014	30,047,847
持分法適用会社に 対する投資	1,532,673	285,265		53,321	1,871,259
減価償却費	453,713	188,253	13,993		655,959
資本的支出	713,706	699,063	21,032	39,450	1,473,251

# 平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高	19,325,616	977,416	733,877		21,036,909
(2) セグメント間 の内部売上高	12,528	19,493	456,414	( 488,435)	
計	19,338,144	996,909	1,190,291	( 488,435)	21,036,909
営業費用	17,644,099	841,092	1,150,543	( 477,167)	19,158,567
営業利益	1,694,045	155,817	39,748	( 11,268)	1,878,342
総資産	12,354,827	11,613,508	1,191,261	3,571,999	28,731,595
持分法適用会社に 対する投資	1,459,556	287,326		73,835	1,820,717
減価償却費	880,360	301,734	29,084		1,211,178
資本的支出	1,615,814	1,110,191	45,282	( 47)	2,771,240

# 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス(以下、自動車等という。)および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

# (1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結貸借対照表

	前中間連結会計	期間末	当中間連結会計	期間末	前連結会計年 要約連結貸借文	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
(自動車等)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物	1,512,054		1,622,078		1,418,022	
2 有価証券	516,847		476,771		633,036	
3 受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	1,438,329		1,780,586		2,002,577	
4 たな卸資産	1,443,333		1,702,959		1,620,975	
5 前払費用及びその他	1,683,446		1,609,664		1,480,043	
流動資産合計	6,594,009	25.1	7,192,058	23.9	7,154,653	24.9
投資及びその他の資産	5,097,316	19.4	5,755,612	19.2	5,702,376	19.9
有形固定資産	4,877,330	18.6	5,409,440	18.0	5,207,760	18.1
資産合計	16,568,655	63.1	18,357,110	61.1	18,064,789	62.9
(金融) 流動資産						
1 現金及び現金同等物	183,843		293,791		151,365	
2 有価証券	937		8,029		1,843	
3 金融債権 < 純額 >	3,157,323		3,577,884		3,497,319	
4 前払費用及びその他	648,576		702,377		710,847	
流動資産合計	3,990,679	15.2	4,582,081	15.2	4,361,374	15.2
長期金融債権 < 純額 >	4,547,430	17.3	5,279,168	17.6	4,830,216	16.8
投資及びその他の資産	543,028	2.1	617,638	2.1	563,050	1.9
有形固定資産	1,560,108	5.9	2,218,349	7.4	1,858,868	6.5
資産合計	10,641,245	40.5	12,697,236	42.3	11,613,508	40.4
(消去) 資産の部消去計	952,308	3.6	1,006,499	3.4	946,702	3.3
(連結) 資産合計	26,257,592	100.0	30,047,847	100.0	28,731,595	100.0

	前中間連結会計	期間末	当中間連結会計	期間末	前連結会計年 要約連結貸借対	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
(自動車等)						
流動負債						
1 短期借入債務	755,204		844,182		797,969	
2 1年以内に返済予定の	56,890		101,672		68,299	
長期借入債務 3 支払手形及び買掛金	1,814,732		2,011,500		2,084,399	
4 未払費用	1,302,438		1,357,763		1,357,335	
5 未払法人税等	237,302		316,524		328,360	
6 その他	1,107,187		1,122,162		1,138,529	
流動負債合計	5,273,753	20.1	5,753,803	19.2	5,774,891	20.1
固定負債	0,2.0,.00		0,100,000	.0.2	0,,00.	
1 長期借入債務	738,723		672,961		730,072	
2 未払退職・年金費用	642,297		681,930		676,999	
3 その他	672,090		810,272		823,540	
固定負債合計	2,053,110	7.8	2,165,163	7.2	2,230,611	7.8
負債合計	7,326,863	27.9	7,918,966	26.4	8,005,502	27.9
	, = = , = = =		,,,,,,,,,		-,,	
(金融)						
流動負債						
1 短期借入債務	2,646,087		3,217,266		2,932,799	
2 1年以内に返済予定の	1,486,186		1,817,917		1,662,589	
長期借入債務						
3 支払手形及び買掛金	19,292		18,678		9,273	
4 未払費用	110,817		139,333		111,133	
5 未払法人税等	23,018		16,219		19,128	
6 その他	309,072	47.5	339,983	40.5	305,136	47.5
流動負債合計	4,594,472	17.5	5,549,396	18.5	5,040,058	17.5
固定負債 1 長期借入債務	4,728,210		5,563,156		5,071,482	
2 未払退職・年金費用	2,221		4,463		2,919	
2 木仏図楓・牛並真用 3 その他	339,131		427,034		408,883	
固定負債合計	5,069,562	19.3	5,994,653	19.9	5,483,284	19.1
負債合計	9,664,034	36.8	11,544,049	38.4		36.6
関西部     (消去) 負債の部消去計		3.6		30.4	10,523,342	3.3
* *	952,858	ł	1,007,032		947,278	
(連結) 負債合計	16,038,039	61.1	18,455,983	61.4	17,581,566	61.2
(少数株主持分)						
(連結) 少数株主持分	526,788	2.0	597,329	2.0	589,580	2.0
(左前/ ン奴1小工1寸/)	320,700	2.0	391,329	2.0	309,300	2.0
(資本の部)						
(連結) 資本合計	9,692,765	36.9	10,994,535	36.6	10,560,449	36.8
(連結) 負債、少数株主						1
持分及び資本合計	26,257,592	100.0	30,047,847	100.0	28,731,595	100.0
(注) ウ新市祭わがり、し						

<sup>(</sup>注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

# (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結損益計算書

	前中間連結会記	30日に	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日に		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年3月31日に	
	終了した6ヶ人	月間) 百分比	終了した6ヶ月間)		終了した1年	間) 百分比
区分	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
(自動車等)						
売上高	9,504,502	100.0	10,887,916	100.0	20,068,284	100.0
売上原価並びに販売費 及び一般管理費	8,770,729	92.3	9,870,553	90.7	18,328,868	91.3
1 売上原価	7,710,281		8,825,976		16,335,340	
2 販売費及び一般管理費	1,060,448		1,044,577		1,993,528	
営業利益	733,773	7.7	1,017,363	9.3	1,739,416	8.7
その他の収益 < 純額 >	43,119	0.5	73,739	0.7	201,978	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益	776,892	8.2	1,091,102	10.0	1,941,394	9.7
法人税等	290,583	3.1	429,595	3.9	736,909	3.7
少数株主持分損益 及び持分法投資損益前 中間(当期)純利益	486,309	5.1	661,507	6.1	1,204,485	6.0
少数株主持分損益	30,043	0.3	20,969	0.2	82,401	0.4
持分法投資損益	57,274	0.6	80,722	0.7	142,139	0.7
中間(当期)純利益	513,540	5.4	721,260	6.6	1,264,223	6.3
(金融)						
売上高	462,017	100.0	599,469	100.0	996,909	100.0
売上原価並びに販売費 及び一般管理費	378,444	81.9	519,542	86.7	841,092	84.4
1 売上原価	272,732		399,363		613,563	
2 販売費及び一般管理費	105,712		120,179		227,529	
営業利益	83,573	18.1	79,927	13.3	155,817	15.6
その他の費用<純額>	4,451	1.0	4,853	0.8	9,859	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益	79,122	17.1	75,074	12.5	145,958	14.6
法人税等	34,539	7.5	26,844	4.5	58,241	5.8
少数株主持分損益 及び持分法投資損益前 中間(当期)純利益	44,583	9.6	48,230	8.0	87,717	8.8
少数株主持分損益	960	0.2	1,018	0.2	1,992	0.2
持分法投資損益	13,368	2.9	8,769	1.5	22,227	2.2
中間(当期)純利益	56,991	12.3	55,981	9.3	107,952	10.8
(消去) 中間(当期)純利益 消去	11		25		5	
(連結) 中間(当期)純利益	570,520		777,216		1,372,180	

# (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日に 終了した6ヶ月間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成18年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等)			
営業活動からのキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	513,540	721,260	1,264,223
2 営業活動から得た現金 < 純額 > への 中間(当期)純利益の調整			
(1) 減価償却費	409,883	467,706	909,444
(2) 退職・年金費用<支払額控除後>	12,982	11,975	22,664
(3) 固定資産処分損	26,774	17,990	54,614
(4) 売却可能有価証券の未実現評価損 < 純額 >	4,460	1,502	4,163
(5) 繰延税額	35,348	11,552	31,370
(6) 少数株主持分損益	30,043	20,969	82,401
(7) 持分法投資損益	57,274	80,722	142,139
(8) 資産及び負債の増減ほか	124,373	64,182	204,146
営業活動から得た現金 < 純額 >	1,029,433	1,212,464	2,022,594
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	713,143	703,926	1,516,658
2 賃貸資産の購入	75,154	70,262	144,391
3 有形固定資産の売却 < 賃貸資産を除く >	35,193	29,641	81,950
4 賃貸資産の売却	42,397	52,178	112,692
5 有価証券及び投資有価証券の購入	297,235	338,326	764,016
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	358,417	406,282	561,948
7 関連会社への追加投資支払 < 当該関連会社保有現金控除後 >	129	1,481	1,802
8 投資及びその他の資産の増減ほか	55,041	64,212	3,292
投資活動に使用した現金<純額>	704,695	690,106	1,673,569
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得	59,734	160,987	129,629
2 長期借入債務の増加	20,766	7,369	33,904
3 長期借入債務の返済	34,976	38,025	59,778
4 短期借入債務の増加	40,055	40,035	86,731
5 配当金支払額	130,724	178,296	244,568
財務活動に使用した現金<純額>	164,613	329,904	313,340
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	27,803	11,602	58,211
現金及び現金同等物純増加額	187,928	204,056	93,896
現金及び現金同等物期首残高	1,324,126	1,418,022	1,324,126
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,512,054	1,622,078	1,418,022

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日に 終了した6ヶ月間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成18年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)			
営業活動からのキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	56,991	55,981	107,952
2 営業活動から得た現金<純額>への 中間(当期)純利益の調整			
(1) 減価償却費	137,153	188,253	301,734
(2) 繰延税額	19,493	36,166	1,889
(3) 少数株主持分損益	960	1,018	1,992
(4) 持分法投資損益	13,368	8,769	22,227
(5) 資産及び負債の増減ほか	52,051	8,423	192,614
営業活動から得た現金 < 純額 >	253,280	281,072	583,954
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加	5,393,541	6,415,457	11,407,390
2 金融債権の回収及び売却	4,945,309	5,963,923	10,545,425
3 有形固定資産の購入 < 賃貸資産を除く >	3,387	4,437	6,801
4 賃貸資産の購入	549,578	694,626	1,103,390
5 有形固定資産の売却 < 賃貸資産を除く >	3,929	3,425	7,628
6 賃貸資産の売却	152,825	165,037	297,991
7 有価証券及び投資有価証券の購入	104,033	35,462	193,280
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	71,637	31,681	129,084
9 投資及びその他の資産の増減ほか	21,860	7,145	83,104
投資活動に使用した現金 < 純額 >	898,699	978,771	1,813,837
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 長期借入債務の増加	884,941	1,428,183	1,930,823
2 長期借入債務の返済	523,151	827,008	1,233,336
3 短期借入債務の増加	302,143	234,247	513,602
財務活動から得た現金 < 純額 >	663,933	835,422	1,211,089
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	5,702	4,703	10,532
現金及び現金同等物純増加・減少( )額	24,216	142,426	8,262
現金及び現金同等物期首残高	159,627	151,365	159,627
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	183,843	293,791	151,365
(連結)			
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	33,505	16,305	68,743
現金及び現金同等物純増加額	212,144	336,994	85,634
現金及び現金同等物期首残高	1,483,753	1,569,387	1,483,753
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,695,897	1,906,381	1,569,387
	1		<b>†</b>

# 【所在地別セグメント情報】

# 平成17年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,909	3,545,517	1,241,163	891,755	698,816		9,953,160
(2) セグメント間 の内部売上高	2,457,008	81,835	59,691	105,234	61,242	(2,765,010)	
計	6,032,917	3,627,352	1,300,854	996,989	760,058	(2,765,010)	9,953,160
営業費用	5,646,964	3,358,811	1,260,781	921,567	723,863	(2,768,317)	9,143,669
営業利益	385,953	268,541	40,073	75,422	36,195	3,307	809,491
総資産	11,141,157	8,311,313	2,207,943	1,037,792	1,173,355	2,386,032	26,257,592
長期性資産	3,282,697	2,080,968	595,416	279,186	199,171		6,437,438

# 平成18年9月30日現在あるいは同日に終了した6ヶ月間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,837,248	4,241,265	1,605,637	915,286	872,453		11,471,889
(2) セグメント間 の内部売上高	3,173,016	103,321	77,026	109,438	96,061	(3,558,862)	
計	7,010,264	4,344,586	1,682,663	1,024,724	968,514	(3,558,862)	11,471,889
営業費用	6,325,868	4,094,070	1,616,637	963,418	932,441	(3,553,970)	10,378,464
営業利益	684,396	250,516	66,026	61,306	36,073	( 4,892)	1,093,425
総資産	12,223,377	10,114,253	2,620,287	1,291,142	1,376,437	2,422,351	30,047,847
長期性資産	3,444,340	2,804,942	716,435	400,738	261,334		7,627,789

## 平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,735,109	7,455,818	2,574,014	1,836,855	1,435,113		21,036,909
(2) セグメント間 の内部売上高	5,376,348	232,124	153,395	205,951	166,623	(6,134,441)	
計	13,111,457	7,687,942	2,727,409	2,042,806	1,601,736	(6,134,441)	21,036,909
営業費用	12,035,567	7,192,304	2,633,462	1,897,260	1,534,546	(6,134,572)	19,158,567
営業利益	1,075,890	495,638	93,947	145,546	67,190	131	1,878,342
総資産	12,177,125	9,199,818	2,471,258	1,255,350	1,299,072	2,328,972	28,731,595
長期性資産	3,395,553	2,403,211	666,543	347,892	253,429		7,066,628

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成17年9月30日、平成18年9月30日および平成18年3月31日現在の残高は、それぞれ4,055,523百万円、4,382,842百万円および4,231,148百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

## 【海外売上高】

以下は、平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に 終了した1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

# 平成17年9月30日に終了した6ヶ月間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,624,137	1,257,310	926,376	1,335,742	7,143,565
連結売上高(百万円)					9,953,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	12.6	9.3	13.5	71.8

## 平成18年9月30日に終了した6ヶ月間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,347,221	1,579,817	1,013,224	1,616,709	8,556,971
連結売上高(百万円)					11,471,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.9	13.8	8.8	14.1	74.6

## 平成18年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,687,738	2,607,819	2,005,777	2,721,981	15,023,315
連結売上高(百万円)					21,036,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	12.4	9.5	12.9	71.4

#### 10 1株当たり情報

平成17年9月30日、平成18年9月30日に終了した各6ヶ月間および平成18年3月31日に終了した1年間の基本および希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額:百万円	単位:千株	
	中間(当期)	加重平均	1株当たり中間
	純利益	株式数	(当期)純利益
平成17年9月30日に終了した6ヶ月間:			_
普通株式に係る基本1株当たり中間純利益	570,520	3,257,622	175円13銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(1)	604	
普通株式に係る希薄化後1株当たり中間純利益	570,519	3,258,226	175円10銭
平成18年9月30日に終了した6ヶ月間:			_
普通株式に係る基本1株当たり中間純利益	777,216	3,220,116	241円36銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(2)	1,472	
普通株式に係る希薄化後1株当たり中間純利益	777,214	3,221,588	241円25銭
平成18年3月31日に終了した1年間:			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,372,180	3,253,450	421円76銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(5)	1,049	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,372,175	3,254,499	421円62銭

特定のストック・オプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、 平成17年9月30日に終了した6ヶ月間の希薄化後1株当たり中間純利益の計算には含まれていない。

平成17年9月30日、平成18年9月30日および平成18年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を中間期末 (期末) 発行済株式数 (自己株式を除く) で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益 (Earnings per Share)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額:百万円	単位:千株	
	純資産額	中間期末(期末) 発行済株式数(自 己株式を除く)	1 株当たり 純資産額
平成17年 9 月30日現在	9,692,765	3,252,699	2,979円91銭
平成18年 9 月30日現在	10,994,535	3,216,076	3,418円62銭
平成18年 3 月31日現在	10,560,449	3,241,757	3,257円63銭

(2) 【その他】

該当事項なし。

# 2 【中間財務諸表等】

# (1) 【中間財務諸表】

# 【中間貸借対照表】

			前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)
(資産の	D部 )										
流動	协資産										
1	現金及び預金		131,405			192,042			107,674		
2	売掛金		939,377			1,084,671			1,206,641		
3	有価証券	2	872,744			880,653			922,033		
4	商品・製品		138,833			118,929			147,413		
5	原材料		22,670			42,114			27,336		
6	仕掛品		89,011			86,902			109,970		
7	貯蔵品		8,336			8,753			8,177		
8	短期貸付金	3	438,740			565,653			476,766		
9	繰延税金資産		263,159			270,170			259,372		
10	その他		447,041			524,169			536,835		
11	貸倒引当金		5,100			6,600			6,500		
	流動資産合計			3,346,221	36.4		3,767,462	38.2		3,795,723	38.3
固定	官資産										
(1) 7	<b>有形固定資産</b>	1									
1	建物		377,119			388,447			377,018		
2	構築物		40,225			39,044			40,401		
3	機械装置		326,542			310,897			291,186		
4	車両運搬具		10,731			15,541			13,663		
5	工具器具備品		82,062			81,137			88,795		
6	土地		384,177			386,348			385,886		
7	建設仮勘定		47,396			49,872			82,656		
	有形固定資産合計		1,268,255		13.8	1,271,289		12.9	1,279,608		12.9
(2) 扌	投資その他の資産										
1	投資有価証券 及び出資金	2	3,983,724			4,248,833			4,260,424		
2	長期貸付金		438,756			466,530			476,422		
3	繰延税金資産		48,527								
4	その他		128,269			148,469			127,430		
5	貸倒引当金		29,300			30,500			30,600		
	投資その他の資産 合計		4,569,977		49.8	4,833,333		48.9	4,833,678		48.8
	固定資産合計			5,838,232	63.6		6,104,622	61.8		6,113,286	61.7
	資産合計			9,184,453	100.0		9,872,085	100.0		9,909,010	100.0

			間会計期間末 17年 9 月30日	1		間会計期間末 18年 9 月30日	1	前事業年度未の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)			構成比 (%)
(負債の部)				,			,			,
流動負債										
1 支払手形		1,080			1,170			1,117		
2 買掛金		886,614			944,043			1,044,613		
3 未払金		311,618			314,537			393,585		
4 未払法人税等		142,122			222,945			218,256		
5 未払費用		367,966			248,524			294,414		
6 預り金		203,025			221,742			207,254		
7 製品保証引当金	ž	139,774			200,522			196,618		
8 役員賞与引当金	ž				353					
9 愛・地球博出展 引当金	₹	472								
10 その他		33,705			30,150			24,040		
流動負債合計			2,086,381	22.7		2,183,988	22.1		2,379,900	24.0
固定負債										
1 社債		500,000			500,000			500,000		
2 退職給付引当金	Ž	289,113			286,799			288,961		
3 繰延税金負債					31,971			24,798		
4 その他		39,792			25,062			28,454		
固定負債合計			828,905	9.0		843,834	8.6		842,213	8.5
負債合計			2,915,286	31.7		3,027,822	30.7		3,222,114	32.5
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金						397,049	4.0			
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金					416,970					
(2) その他資本剰分	金				208					
資本剰余金合計						417,179	4.3			
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金					99,454					
(2) その他利益剰余										
海外投資等損勞 準備金					140					
特別償却準備金田宝姿産工作	Ž				3,405					
固定資産圧縮 積立金					7,496					
別途積立金					5,740,926					
繰越利益剰余金	<del>}</del>				1,110,271					
利益剰余金合計						6,961,695	70.5			
4 自己株式						1,421,136	14.4			
株主資本合計						6,354,788	64.4			

				間会計期間末		 間会計期間末 18年 9 月30日	)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	区分	注記 番号	( 1	金額(百万円) 構成比(%)		 金額(百万円)		金額(百万円)		構成比 (%)
1 -	価・換算差額等 その他有価証券 平価差額金					488,167	4.9			
2 #	<b>操延ヘッジ損益</b>					1,014	0.0			
	平価・換算差額等 合計					489,182	4.9			
新村	朱予約権					292	0.0			
4	吨資産合計					6,844,262	69.3			
1	負債純資産合計					9,872,085	100.0			
(資本(	D部)									
資本	金本			397,049	4.3				397,049	4.0
資本	<b>本剰余金</b>									
1	資本準備金		416,970					416,970		
	資本剰余金合計			416,970	4.6				416,970	4.2
利益	益剰余金									
1	利益準備金		99,454					99,454		
2	任意積立金									
	海外投資等損失 準備金		197					197		
	特別償却準備金		3,196					3,196		
	固定資産圧縮 積立金		6,586					6,586		
	別途積立金		5,340,926					5,340,926		
3	中間(当期)未処分 利益		796,269					1,164,506		
	利益剰余金合計			6,246,631	68.0				6,614,868	66.8
	D他有価証券 両差額金			398,767	4.4				518,155	5.2
自	己株式			1,190,253	13.0				1,260,148	12.7
	資本合計			6,269,166	68.3				6,686,895	67.5
	負債資本合計			9,184,453	100.0				9,909,010	100.0

## 【中間損益計算書】

			(自 平原	至 平成17年9月30日)			間会計期間 成18年4月1 成18年9月30		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	区分	注記 番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売	上高			4,664,015	100.0		5,470,326	100.0		10,191,838	100.0
売	上原価			3,795,039	81.4		4,366,940	79.8		8,248,627	80.9
	売上総利益			868,976	18.6		1,103,386	20.2		1,943,211	19.1
販売	<b>売費及び一般管理費</b>			571,319	12.2		532,370	9.8		1,095,212	10.8
	営業利益			297,657	6.4		571,015	10.4		847,998	8.3
営	業外収益										
1	受取利息		8,524			11,356			18,686		
2	受取配当金		108,999			169,205			228,670		
3	その他		57,648	175,173	3.7	64,235	244,798	4.5	94,808	342,165	3.3
営	業外費用										
1	支払利息		5,347			5,477			10,715		
2	その他	1	50,872	56,219	1.2	32,058	37,535	0.7	74,666	85,382	0.8
	経常利益			416,610	8.9		778,277	14.2		1,104,781	10.8
	税引前中間(当期) 純利益			416,610	8.9		778,277	14.2		1,104,781	10.8
	法人税、住民税 及び事業税		146,000			236,800			354,100		
	法人税等調整額		13,065	132,934	2.8	15,626	252,426	4.6	15,279	338,820	3.3
	中間(当期)純利益			283,675	6.1		525,851	9.6		765,961	7.5
	前期繰越利益			512,778						512,778	
	自己株式処分差損			184						388	
	中間配当額									113,844	
	中間(当期)未処分 利益			796,269						1,164,506	

# 【中間株主資本等変動計算書】

# 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

		株主資本											
		겉	<b>資本剰余</b> 金	È				利益剰余	金				
		و	マイト・アン・ス				7	の他利益乗	余金		利益		株主資本
	資本金	資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準備金	海 投 等 損 集 備金	特別償却準備金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別途積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益剰余金合計	自己株式	合 計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	397,049	416,970		416,970	99,454	197	3,196	6,586	5,340,926	1,164,506	6,614,868	1,260,148	6,168,740
中間会計期間中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩						56				56			
特別償却準備金の積立							830			830			
特別償却準備金の取崩							621			621			
固定資産圧縮積立金の積立								934		934			
固定資産圧縮積立金の取崩								24		24			
別途積立金の積立									400,000	400,000			
剰余金の配当										178,296	178,296		178,296
役員賞与										727	727		727
中間純利益										525,851	525,851		525,851
自己株式の取得												162,744	162,744
自己株式の処分			208	208								1,757	1,965
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			208	208		56	209	909	400,000	54,235	346,826	160,987	186,047
平成18年9月30日残高 (百万円)	397,049	416,970	208	417,179	99,454	140	3,405	7,496	5,740,926	1,110,271	6,961,695	1,421,136	6,354,788

	評価	・換算差	額等			
	その他	繰 延	評価・換算	新株予約権	純資産 合 計	
	有価証券		差額等	377 PT- 3 M-31E	百百	
平成18年3月31日残高	評価差額金	損益	合 計			
平成18年3月31日残局 (百万円)	518,155		518,155		6,686,895	
中間会計期間中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当					178,296	
役員賞与					727	
中間純利益					525,851	
自己株式の取得					162,744	
自己株式の処分					1,965	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	29,987	1,014	28,973	292	28,680	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	29,987	1,014	28,973	292	157,367	
平成18年9月30日残高 (百万円)	488,167	1,014	489,182	292	6,844,262	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及 び評価方法	(1) 有価証券 (a) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法に	(1) 有価証券 (a) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法に	(1) 有価証券 (a) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法に
	よる原価法 (b) その他有価証券 時価のあるもの	よる原価法 (b) その他有価証券 時価のあるもの	よる原価法 (b) その他有価証券 時価のあるもの
	中間会計期間 末日の市場価 格等に基づく 時価法(評価	中間会計期間 末日の市場価 格等に基づく 時価法 (評価	事業年度末日 の市場価格等 に基づく時価 法(評価差額
	差額は全部資本直入法により処理し、売	差額は全部純 資産直入法に より処理し、	は全部資本直入法により処理し、売却原
	却原価は移動 平均法により 算定)	売却原価は移 動平均法によ り算定)	価は移動平均 法 に よ り 算 定)
	時価のないもの 移動平均法に よる原価法	時価のないもの 移動平均法に よる原価法	時価のないもの 移動平均法に よる原価法
	(2) デリバティブ時価法	(2) デリバティブ時価法	(2) デリバティブ時価法
	(3) 運用目的の金銭の信託	(3) 運用目的の金銭の信託	(3) 運用目的の金銭の信託
	(4) たな (a) 評価基準 (a) 評価基準 (b) 評価基準 (b) になり (b) になり (b) になり (c) になり (c	(4) たな (a) 評価基準 (a) 評価基準 (b) 評価 (b) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	ただう品は の度料 の度料 の方品は 原材料 の方品掛 の方品掛 の方品掛 の方は のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは ので
	入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法原材料後入先出法	入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法原材料後入先出法	入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法原材料後入先出法
	<u> </u>		L

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
	至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
却の方法	償却の方法は、定率法	償却の方法は、定率法	償却の方法は、定率法
	によっており、耐用年	によっており、耐用年	によっており、耐用年
	数、残存価額について	数、残存価額について	数、残存価額について
	は、法人税法に定める	は、法人税法に定める	は、法人税法に定める
	基準と同一の基準を採	基準と同一の基準を採	基準と同一の基準を採
	用している。	用している。	用している。
	ただし、建物、構築	ただし、建物、構築	ただし、建物、構築
	物、機械装置、車両運	物、機械装置、車両運	物、機械装置、車両運
	搬具および工具器具備	搬具および工具器具備	搬具および工具器具備
	品については、法人税	品については、法人税	品については、法人税
	法に規定する償却限度	法に規定する償却限度	法に規定する償却限度
	額に到達した後、実質	額に到達した後、実質	額に到達した後、実質
	残存価額まで償却を行	残存価額まで償却を行	残存価額まで償却を行
	っている。	っている。	っている。
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産

項目	前中間会計期間	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日	前事業年度 (自 平成17年4月1日
3 引当金の計上基準	至 平成17年9月30日) (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに よして、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	至 平成18年9月30日) (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失の分割をできる。 (2) 製品保証引き金 製品の対するをできる。 (2) 製品保証引き金 製品の対するをできる。 (2) 製品保証引き金 製品の対するをがある。 (4) 製品に構めによる。	至 平成18年3月31日) (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる債権失に備えるに、過失の政力を関係を対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対
	(3) 愛・地球博出展引当監察博出展引当監察博用国際時間国際時間の一個では、1000年の一のでは、1000年のでは、1000年	(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した 者を含む)の退職給 に備えるために、る を を を を 付債 を の見 会計 が の見会計 の 見 会計 の に る た が は る た め に る た め に る た め に る た る た め に る た る た る た り に る と る た り に る と ら る と ら る と ら る と ら る と ら と ら ら ら ら	(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した 者を含む)の退職給付 に備えるために、る 等年度務おける を 強の見込額に基づ 当事業していると の 発生しているとし れる額を計上 る。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日	前事業年度 (自 平成40年2月24日)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジおよび振当処理	燥延ヘッジおよび振当処理	繰延ヘッジおよび振当処理
	によっている。	によっている。	によっている。   生物名誌2約取引もよび
	先物為替予約取引および   通貨オポション取引は、大	先物為替予約取引および   通貨オポション取引は、大	先物為替予約取引および
	通貨オプション取引は、主	通貨オプション取引は、主	通貨オプション取引は、主
	として米ドル建ての売掛債	として米ドル建ての売掛債 権に係る為替変動リスクを	として米ドル建ての売掛債   権に係る為替変動リスクを
	│権に係る為替変動リスクを │ ヘッジする目的で、金利通	作に係る為首を動り入りを   ヘッジする目的で、通貨ス	
	ベッシッる日的で、並利通    貨スワップ取引および通貨	「ワップ取引は、主として外	ヘッジする目的で、通貨ス   ワップ取引は、主として外
	貝スフック取引のよび週貝   スワップ取引は、主として		
		貨建てで保有する債券の為	貨建てで保有する債券の為
	外貨建てで保有する債券の	替変動リスクをヘッジする	替変動リスクをヘッジする
	為替変動および金利変動リ	目的で、金利スワップ取引は、発行する普通は長の会	目的で、金利スワップ取引は、発行する業済は集の会
	スクをヘッジする目的で、	は、発行する普通社債の金	は、発行する普通社債の金
	金利スワップ取引は、発行	利変動リスクをヘッジする	│ 利変動リスクをヘッジする │ 目的で、それぞれ利用して
	する普通社債の金利変動リ	目的で、それぞれ利用して	
	スクをヘッジする目的で、	いる。	いる。
	それぞれ利用している。	へッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法
	ヘッジ有効性評価の方法	については、ヘッジ開始時	については、ヘッジ開始時
	については、ヘッジ開始時	から有効性判定時点までの	から有効性判定時点までの
	から有効性判定時点までの	期間において、ヘッジ対象	期間において、ヘッジ対象
	期間において、ヘッジ対象	とヘッジ手段それぞれの相	とヘッジ手段それぞれの相
	とヘッジ手段それぞれの相	場変動またはキャッシュ・	場変動またはキャッシュ・
	場変動またはキャッシュ・	フロー変動の累計を比較し	フロー変動の累計を比較し
	フロー変動の累計を比較し	ている。	ている。
	ている。	おお、取引の契約先は信用力の意い合動機関に公散	なお、取引の契約先は信用力の意い会配機関に分散
	なお、取引の契約先は信用力の高い合動機関に公散	用力の高い金融機関に分散	用力の高い金融機関に分散
	用力の高い金融機関に分散	させており、信用リスクは	させており、信用リスクは
	させており、信用リスクは	極めて少ないものと認識し	極めて少ないものと認識し
	極めて少ないものと認識し	ている。また、ヘッジ取引	ている。また、ヘッジ取引
	ている。また、ヘッジ取引	の実行および管理は、経理	の実行および管理は、経理
	の実行および管理は、経	本部長の決裁を得たヘッジ	本部長の決裁を得たヘッジ
	理・財務本部長の決裁を得	方針に従って経理部および	方針に従って経理部および
	たヘッジ方針に従って財務	関連事業部が行い、取引の	関連事業部が行い、取引の
	部が行い、取引の状況は定期的に財務が出来の最后報	状況は経理部が定期的に担	状況は経理部が定期的に担
	期的に財務部担当役員に報	当役員に報告している。	当役員に報告している。
	告している。		
6 その他中間財務諸	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
表(財務諸表)作成	消費税等の会計処理は税	消費税等の会計処理は税	消費税等の会計処理は税
のための基本とな	抜方式によっている。	抜方式によっている。	抜方式によっている。
る重要な事項			
	•		

## 会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,842,955百万円である。	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(	前中間会計 平成17年 9		(	当中間会計 平成18年 9		前事業年度末 (平成18年3月31日)				
		産に対する減価	·		産に対する減価	1 1		産に対する減価		
		頁は、3,338,796			は、3,401,359			iは、3,388,040		
	百万円であ	る。		百万円であ	る。		百万円である。			
2	1	ている資産	2	担保に供し	ている資産	2	2 担保に供している資産			
	中間期末			中間期末			期末帳			
種類	帳簿価額	内容	種類	帳簿価額	内容	種類	簿価額	内容		
	(百万円)	輸入貨物に係		(百万円)	輸入貨物に係		(百万円)	輸入貨物に係		
有価	9,031	わる税金延納	有価	2,000	わる税金延納	有価	9,012	わる税金延納		
証券	.,	保証金	証券	,	保証金	証券		保証金		
		輸入貨物に係			輸入貨物に係			輸入貨物に係		
	2,513	わる税金延納		11,318	わる税金延納		1,999	わる税金延納		
投資有		保証金	投資有		保証金	投資有		保証金		
価証券		宅地建物取引	価証券		宅地建物取引	価証券	5	宅地建物取引		
	19	業法に基づく		19	業法に基づく		19	業法に基づく		
		営業保証金			営業保証金			営業保証金		
3	現先取引の	担保として受け	3	現先取引の	担保として受け	3	現先取引の	担保として受け		
		自由処分権のあ			自由処分権のあ			自由処分権のあ		
	る有価証券	の時価は39,405		る有価証券	の時価は62,827		る有価証券	の時価は33,788		
	百万円であ	る。		百万円であ	る。		百万円であ	る。		
- (5)			- 15			- 15	· /			
2 保証	債務	동도M	2 保証 	債務	포도ጠ	2 保	証債務	7.E.M		
=	ターモータ	百万円 ' <b>—</b>	=	タ モータ	百万円		ヨタ モータ	百万円		
マニ	ニュファクチ	ヤリ	マニ	ュファクチ	ヤリ	マ	ニュファクチ	ヤリ		
	゛ ターキー f借入に対す			゛ ターキー <sup>:</sup> 借入に対す			グ ターキー 行借入に対す			
務保		30,278	務保		30,254		11個人に対す 保証	る原 30,305		
	タープジョ			タープジョ			ヨタ プジョ			
	·ロエン オ ·ビル チェ			·ロエン オ ·ビル チェ			トロエン オ ービル チェ			
の銀	行借入にタ	すする	の銀	行借入に対	する	の	銀行借入に対	すする		
	<u>路保証</u> 計	37,401 67,680		<u>保証</u> 計	32,519 62,773		<u>務保証</u> 計	39,043 69,348		
	ПΙ	07,000		ПΙ	02,113		ДI	00,040		
		百万円			百万円			百万円		
3 輸出	手形割引高	4,628	3 輸出	手形割引高	5,025	3 輸	出手形割引高	3,779		

### (中間損益計算書関係)

(自 平局	間会計期間 成17年4月1日 成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	国定資産の減価償却額 126,081 百 万 円 で あ	1	有形固定資産の減価償却額 は、 141,241 百 万 円 で あ る。	1	有形固定資産の減価償却額 は、298,367 百万円であ る。		
ち、	外費用のその他のう 有価証券評価損は 9百万円である。	2 1	営業外費用のその他のうち、寄付金は7,593百万円、固定資産処分損は6,505百万円、有価証券評価損は4,396百万円である。	2	1 営業外費用のその他のうち、有価証券評価損は 21,176百万円である。		

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	当中間会計期間末
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数 ( 千株 )	株 式 数 ( 千 株 )
普通株式	368,240	26,039	489	393,790

## (注)自己株式数の増減理由は次のとおりである。

・自己株式の取得による増加 26,000 ・単元未満株式の買取りによる増加 39 ・ストック・オプションの権利行使による減少 489

2 平成18年6月23日定時株主総会における利益処分は次のとおりである。

	百万円
・海外投資等損失準備金の取崩	33
・特別償却準備金の積立	830
・固定資産圧縮積立金の取崩	24
・別途積立金の積立	400,000
・剰余金の配当(株主配当金)	178,296
・役員賞与	727

### (リース取引関係)

### 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 <借手側>
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)
機械装置	51	9	41
車両 運搬具	10	2	8
工具器具 備品	789	511	277
合計	850	522	327

(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

	日万円
1 年内	144
1 年超	201
合計	346

ᆂᆫᇚ

(3) 当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額および支払利 息相当額

百万円支払リース料134減価償却費相当額127支払利息相当額4

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っている。

#### 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 <借手側>
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)
車両 運搬具	10	4	5
工具器具 備品	789	627	162
合計	800	632	168

(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額

	百万円
1 年内	98
1 年超	74
合計	173

(3) 当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額および支払利 息相当額

> 百万円 支払リース料 75 減価償却費相当額 71 支払利息相当額 1

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっている。

#### 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 <借手側>
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	43	3	39
車両 運搬具	10	3	7
工具器具 備品	828	576	252
合計	883	584	299

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1 年内	135
1 年超	183
合計	318

(3) 当期の支払リース料、減価償却 費相当額および支払利息相当額

> 西万円 支払リース料 211 減価償却費相当額 199 支払利息相当額 7

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっている。

前中間会計期 (自 平成17年4 至 平成17年9	月1日			(自 平成17年4)		
2 オペレーティング	・リース取引	2 オペレーティング	・リース取引	2 オペレーティング	・リース取引	
<借手側>		<借手側>		<借手側>		
未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料		
	百万円		百万円		百万円	
1 年内	1,065	1 年内	1,109	1 年内	1,105	
1 年超	2,145	1 年超	1,124	1 年超	1,673	
合計	3,211	合計	2,234	合計	2,778	
<貸手側>		<貸手側>		<貸手側>		
未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料		
	百万円		百万円		百万円	
1 年内	67	1 年内	132	1 年内	134	
1 年超	83	1 年超	67	1 年超	134	
合計	150	合計	199	合計	268	

# (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)			
	中間貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸 借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	227,954	662,077	434,123	227,954	600,055	372,100	227,954	685,103	457,148
関連会社 株式	415,621	2,088,518	1,672,897	420,544	2,573,575	2,153,031	415,544	2,783,498	2,367,953

# (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とする平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成18年11月7日の取締役会において自己株式の取得について決議した。 当該取得の実績は以下のとおりである。	当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とする平成17年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成18年5月10日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。 当該買受けの実績は以下のとおりである。
	・取得の方法:市場買付け ・取得した:18,950千株 株式の数 (普通株式) ・取得価額:137,009百万円 ・取得の時期:平成18年11月9日	・取得の方法:市場買付け ・取得した : 26,000千株 株式の数 (普通株式) ・取得価額 : 162,500百万円 ・取得の時期:平成18年5月16日

## (2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議した。

(イ)中間配当金総額	160,810,362,500円
(ロ) 1 株当たり中間配当金	50円
(八)支払請求の効力発生日および支払開始日	平成18年11月27日